



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本特殊陶業株式会社
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 加藤 倫朗
 (氏名) 柴垣 信二
 配当支払開始予定日

TEL 052-872-5918
 平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	243,914	△16.5	10,683	—	10,758	—	13,509	—
21年3月期	292,121	△15.5	△5,222	—	△7,528	—	△71,669	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.01	61.46	7.0	3.5	4.4
21年3月期	△328.90	—	△30.6	△2.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 293百万円 21年3月期 △515百万円

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	331,476	207,006	61.9	942.41
21年3月期	275,995	184,384	66.2	838.11

(参考) 自己資本 22年3月期 205,321百万円 21年3月期 182,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	34,255	△17,270	865	46,364
21年3月期	36,603	△27,153	△10,461	27,593

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50	2,941	—	1.3
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	2,396	17.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	129,400	15.6	11,300	—	11,700	—	9,700	—	44.52
通期	255,500	4.7	21,500	101.2	22,000	104.5	18,500	36.9	84.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 229,544,820株 21年3月期 229,544,820株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,676,366株 21年3月期 11,651,113株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	206,487	△12.0	7,566	—	8,818	—	13,298	—
21年3月期	234,697	△20.5	△20,766	—	△20,470	—	△74,117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.04	60.49
21年3月期	△340.14	—

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	274,236	169,607	61.8	778.49
21年3月期	235,296	154,871	65.8	710.77

(参考) 自己資本 22年3月期 169,607百万円 21年3月期 154,871百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

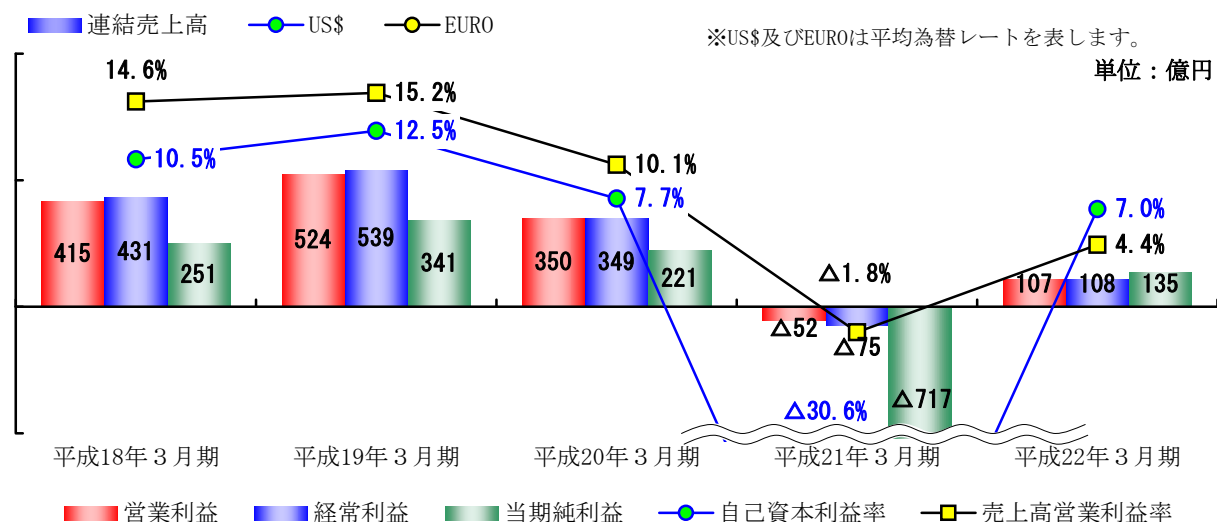
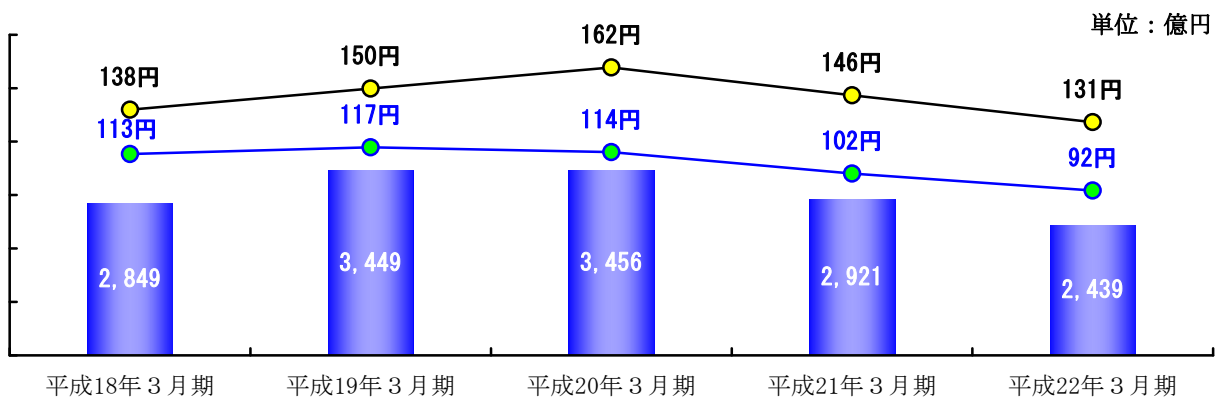
(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては一昨年秋以降の世界的な金融危機により、実体経済が大きく落ち込みましたが、その後、各国において打ち出された経済政策が奏効し、年度後半にかけては回復基調に向かいました。特に中国、インドを中心としたアジア新興国の経済が一段と上振れ、先進国でも景気は底入れしました。わが国経済においてもGDP回復の兆しや個人消費回復の兆しが見られ、景気持ち直しの動きが出てきました。しかしながら、その一方で輸出関連において急激な円高による企業業績の下振れや物価下落によるデフレ傾向となり、政策効果や新興国経済に支えられた景気回復における状況下、民需による自律的回復力は乏しく、景気の二番底が懸念されるようになりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、年度初めより米国大手自動車メーカーの破綻に象徴されるように、自動車産業全体が不況の波に揉まれ、新車販売台数は大きく落ち込みました。こうした中、自動車メーカー各社では環境対応への取り組みが加速し、低価格で低燃費のハイブリッド車の市場投入が進み、更には次世代の電気自動車開発競争へと向かいました。年度後半にかけては世界各国における自動車買換え・購入支援策の効果により小型低価格車を中心とした新車販売需要が回復しました。

情報通信関連分野では、半導体業界において企業の業績低迷や設備投資過剰感によりIT投資が抑制され、また個人消費者におけるIT製品の需要低迷が続いてきましたが、年度後半にかけてパソコン、携帯電話機(スマートフォン)、デジタル民生機器向け半導体の需要が増し、主要IT企業の業績も回復しました。

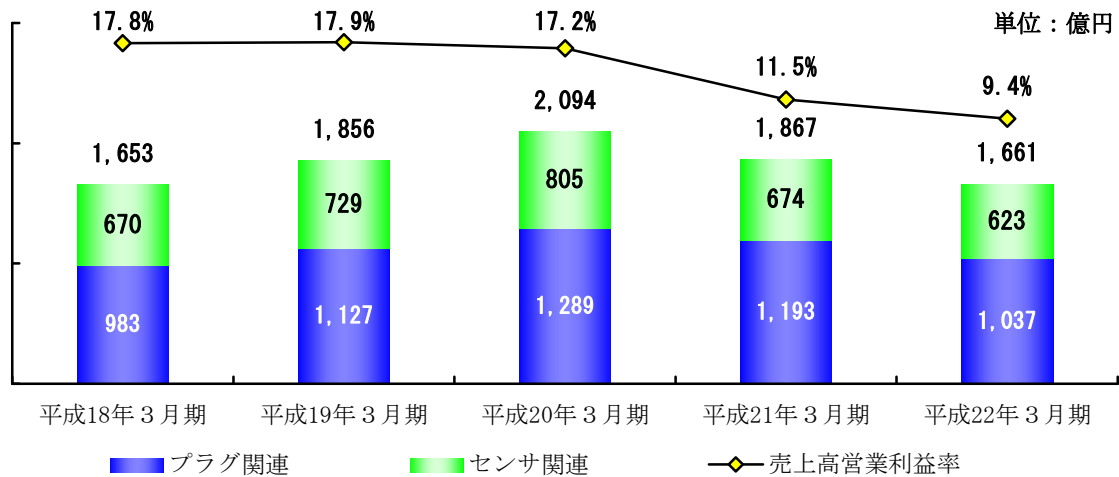
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,439億14百万円(前連結会計年度比16.5%減)、営業利益106億83百万円(前連結会計年度 営業損失52億22百万円)、経常利益107億58百万円(前連結会計年度 経常損失75億28百万円)、当期純利益は135億9百万円(前連結会計年度 当期純損失716億69百万円)となりました。



〈自動車関連事業〉

前連結会計年度後半に全世界における新車組付用市場、補修用市場の急激な冷え込みによって、当連結会計年度前半の業績は、大きな影響を受けました。しかしながら、各国の経済政策による自動車買換え需要や、世界的不況からいち早く抜け出した新興国経済の力強さに支えられ、年度後半に向かって想定を上回るペースで回復してきました。

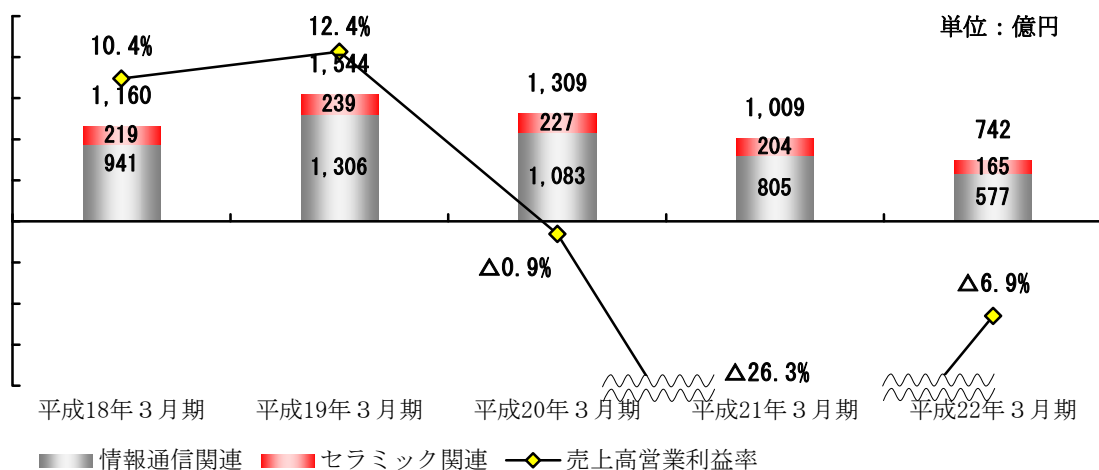
この結果、当事業の売上高は1,660億66百万円(前連結会計年度比11.0%減)、営業利益は156億25百万円(前連結会計年度比27.4%減)となりました。



〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業においても、世界的な需要減退やドル安、主要製品であるMPU用ICパッケージの消費市場であるモバイルパソコンの低価格化による販売価格の下落等、前連結会計年度に引き続いて厳しい状況のなか、組織再編や生産体制の最適化など事業構造改革へ取り組んできました。年度後半にはパソコン市場を始め市況が上向いてきたこともあいまって、赤字幅を大幅に圧縮。下半期の業績は、ほぼ損益均衡の水準にまで迎えました。

当事業の売上高は741億85百万円(前連結会計年度比26.5%減)、営業損失は51億10百万円(前連結会計年度は265億64百万円)となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は37億50百万円(前連結会計年度比18.4%減)、営業利益は1億67百万円(前連結会計年度 営業損失1億92百万円)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度は、世界的に景気の持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用・所得環境は厳しく企業の設備投資の低迷が続く、先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=85円、1Euro=120円を前提に、売上高2,555億円(当連結会計年度比4.7%増)、営業利益は215億円(当連結会計年度比101.2%増)、経常利益は220億円(当連結会計年度比104.5%増)、当期純利益は185億円(当連結会計年度比36.9%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、当連結会計年度後半以降の需要が継続すると予想され、売上高1,849億円(当連結会計年度比11.3%増)、営業利益244億円(当連結会計年度比56.2%増)となる見込みです。

情報通信・セラミック関連事業分野においては、コスト管理を徹底し、更なる生産性向上を目指してまいります。主要製品であるICパッケージの所要減から、売上高666億円(当連結会計年度比10.2%減)、営業損失26億30百万円(当連結会計年度 営業損失51億10百万円)となる見込みです。

【セグメント別 平成22年3月期実績及び平成23年3月期業績予想】

	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想			
	売上高	営業利益	売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
自動車関連事業	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
(プラグ関連品)	166,066	15,625	184,900	11.3	24,400	56.2
(センサ関連品)	103,747		108,414			
	62,319		76,486			
情報通信・セラミック関連事業	74,185	△5,110	66,600	△10.2	△2,630	—
(情報通信関連品)	57,652		49,408			
(セラミック関連品)	16,533		17,192			
その他の事業	3,750	167	4,013	7.0	△270	—
消去	(88)	—	(13)		—	
合 計	243,914	10,683	255,500	4.7	21,500	101.2

【設備投資額及び減価償却費の平成22年3月期実績及び平成23年3月期予想】

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 予想	増減額
設備投資額	百万円	百万円	百万円
(自動車関連事業)	10,977	11,700	722
(情報通信・セラミック関連事業)	7,325	8,150	824
(その他の事業)	3,651	3,550	△101
	0	0	0
減価償却費	18,825	18,000	△825
(自動車関連事業)	14,282	13,610	△672
(情報通信・セラミック関連事業)	4,529	4,378	△151
(その他の事業)	13	12	△1

(2) 財政状態に関する分析

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,603	34,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,153	△17,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,461	865
現金及び現金同等物の期末残高	27,593	46,364

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度比 536 億 94 百万円増加しましたが、主な非資金項目（減価償却費、減損損失、のれん償却額、持分法による投資損益）が 473 億 60 百万円減少、加えて前連結会計年度は売上規模が落ち込んだことに伴い売掛金やたな卸資産を減少しましたが、当連結会計年度には、市況の回復に伴いこれらの資産が増加していることもあり、当活動による収入は、前連結会計年度から 23 億 48 百万円減少の 342 億 55 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 98 億 83 百万円減少の 172 億 70 百万円となりました。これは設備投資を抑制したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 104 億 61 百万円の支出に対し、8 億 65 百万円の収入となりました。当連結会計年度は、社債市場の回復に伴い第 5 回無担保普通社債 150 億円（手取 149 億 18 百万円）を発行する一方で短期借入金を圧縮しています。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 9 億 21 百万円を加えた純額で 187 億 71 百万円増加し 463 億 64 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	69.4	69.4	66.2	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	117.5	68.5	65.8	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	1.1	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.1	69.5	62.5	53.8

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 5.5 円、期末配当は 5.5 円とし、年間 11.0 円としました。また、平成 23 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、普通配当金として年間 18.0 円を予定しています。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社 35 社、関連会社 6 社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連事業〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 6 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 9 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 11 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業は、I C パッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から NTK セラミック(株)をはじめとした国内子会社・関連会社 4 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック(株)・ポーランド NTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

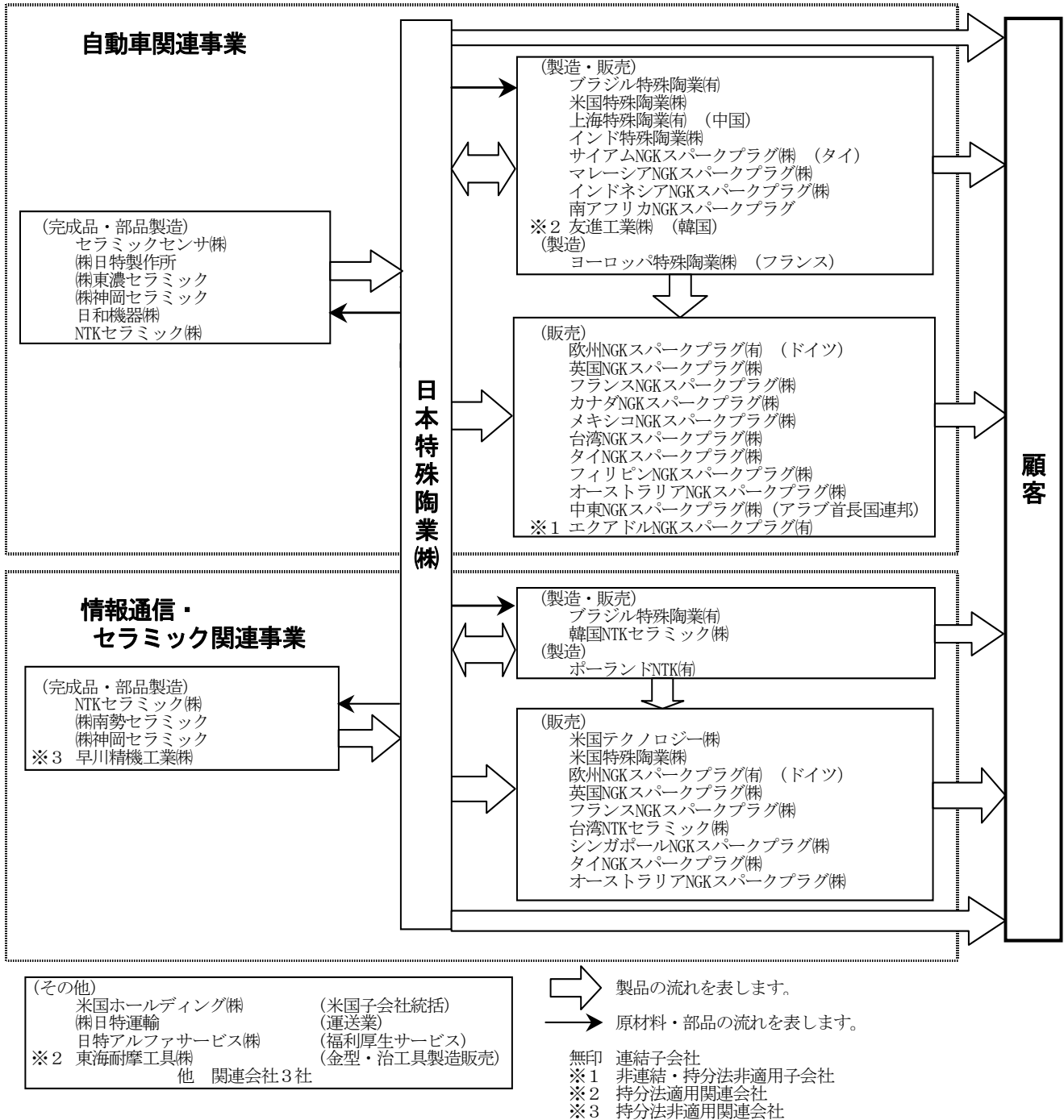
一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 9 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

〈その他の事業〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）	8%以上
売上高営業利益率	10%以上

(3) 中長期的な経営戦略について

当社グループは、10年後の当社グループのあり方を見つめ、平成25年3月期迄の3年間を「事業基盤の強化と更なる発展への足掛りの構築」と位置付けた第5次中期経営計画「日特進化論、深化の3年」を策定しました。

当該中期経営計画では、次の3つを基本的な取り組み事項として掲げています。

- ・ものづくり力強化による既存事業の再構築と基盤固め
- ・新研究開発体制による次世代に繋がる新商品開発
- ・戦略的な人的資源の活用による組織力の強化

この方針のもと自動車関連事業分野においてはグローバルシェアの更なる拡大、情報通信・セラミック関連事業分野においては安定して利益の出る体質を作ること、そして全社横断組織である技術開発本部にて新ビジネスの種まきに力を注いでいきます。

(4) 対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

① CSRの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、2010年4月にCSR推進室を設置しました。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

③ 内製化によるものづくり力の強化、生産革新による在庫削減

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。

製品・設備の内製化を推進することで付加価値の取り込みを行って生産技術力を大幅に強化し、高品質とコストダウンの高いレベルでの両立を目指します。また、まず自動車関連事業を対象として、世界各国の関連会社の基幹システムを統合し、生産・調達のサプライチェーンを統合管理できる体制を築き、在庫削減を追求していきます。

④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、各事業部の保有する長期的な研究テーマを集結すべく技術開発本部を発足させ、その技術開発本部を中心に新規商品事業探索プロジェクトを立上げ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化しています。

⑤ 本社部門のコントロール機能強化と効率化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が重要ですが、一方で肥大化しがちな間接費を抑制していかなければなりません。

本社部門の全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化すると共に、効率化・スリム化を推し進めていきます。

⑥ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

「虫瞰の眼（目前事象対応能力）」から「鳥瞰の眼（全体像俯瞰能力）」までを兼ね備えた人財の育成と、社員が自発的に行動できる環境の維持整備に力を注ぎ、組織力を向上させていきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,387	28,838
受取手形及び売掛金	35,493	46,237
有価証券	15,593	36,120
たな卸資産	※1 52,689	※1 59,720
繰延税金資産	1,203	7,108
その他	5,496	8,497
貸倒引当金	△139	△177
流動資産合計	128,724	186,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,407	49,136
機械装置及び運搬具(純額)	34,991	28,413
土地	15,819	15,291
建設仮勘定	1,668	571
その他(純額)	2,052	2,060
有形固定資産合計	※2 109,939	※2 95,473
無形固定資産		
のれん	337	145
ソフトウェア	4,187	6,257
その他	68	59
無形固定資産合計	4,592	6,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 30,307	※3 38,894
繰延税金資産	942	2,749
その他	1,591	1,653
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	32,739	43,195
固定資産合計	147,271	145,130
資産合計	275,995	331,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,186	32,957
短期借入金	13,611	1,116
1年内償還予定の社債	—	2,666
リース債務	131	181
未払法人税等	747	1,369
繰延税金負債	216	109
その他	18,089	19,290
流動負債合計	41,982	57,691
固定負債		
社債	22,666	35,000
リース債務	859	849
退職給付引当金	16,243	16,796
負ののれん	10	65
繰延税金負債	8,526	12,701
その他	1,322	1,365
固定負債合計	49,628	66,778
負債合計	91,610	124,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,164	55,162
利益剰余金	105,673	117,985
自己株式	△14,979	△15,004
株主資本合計	193,727	206,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,056	12,082
為替換算調整勘定	△19,165	△12,774
評価・換算差額等合計	△11,109	△691
少数株主持分	1,766	1,684
純資産合計	184,384	207,006
負債純資産合計	275,995	331,476

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	292,121	243,914
売上原価	※1 251,832	※1 192,722
売上総利益	40,289	51,192
販売費及び一般管理費		
販売費	26,437	21,518
一般管理費	19,074	18,989
販売費及び一般管理費合計	※2 45,511	※2 40,508
営業利益又は営業損失(△)	△5,222	10,683
営業外収益		
受取利息	1,491	634
受取配当金	872	460
負ののれん償却額	21	26
持分法による投資利益	—	293
為替差益	—	156
その他	1,169	1,038
営業外収益合計	3,554	2,610
営業外費用		
支払利息	584	641
持分法による投資損失	515	—
為替差損	4,046	—
休止固定資産減価償却費	—	1,166
その他	714	726
営業外費用合計	5,861	2,535
経常利益又は経常損失(△)	△7,528	10,758
特別利益		
固定資産売却益	45	937
投資有価証券売却益	10	—
関係会社株式売却益	—	800
特別利益合計	56	1,737
特別損失		
固定資産処分損	297	329
減損損失	※3 26,657	※3 1,761
のれん償却額	※4 7,791	—
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	1,093	4
特別損失合計	35,839	2,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,311	10,382
法人税、住民税及び事業税	4,148	2,998
過年度法人税等戻入額	—	△101
法人税等調整額	23,801	△6,311
法人税等合計	27,949	△3,414
少数株主利益	407	287
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,669	13,509

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
前期末残高	55,174	55,164
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	55,164	55,162
利益剰余金		
前期末残高	182,946	105,673
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,669	13,509
当期変動額合計	△77,552	12,311
当期末残高	105,673	117,985
自己株式		
前期末残高	△14,960	△14,979
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	43	5
当期変動額合計	△19	△24
当期末残高	△14,979	△15,004
株主資本合計		
前期末残高	271,029	193,727
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,669	13,509
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	32	4
当期変動額合計	△77,582	12,285
当期末残高	193,727	206,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,896	8,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,840	4,026
当期変動額合計	△7,840	4,026
当期末残高	8,056	12,082
為替換算調整勘定		
前期末残高	△857	△19,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,308	6,391
当期変動額合計	△18,308	6,391
当期末残高	△19,165	△12,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,039	△11,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,148	10,418
当期変動額合計	△26,148	10,418
当期末残高	△11,109	△691
少数株主持分		
前期末残高	2,230	1,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	△82
当期変動額合計	△463	△82
当期末残高	1,766	1,684
純資産合計		
前期末残高	288,299	184,384
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,669	13,509
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	32	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,611	10,336
当期変動額合計	△104,194	22,621
当期末残高	184,384	207,006

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,311	10,382
減価償却費	31,767	18,825
減損損失	26,657	1,761
のれん償却額	8,878	164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,973	531
受取利息及び受取配当金	△2,363	△1,095
支払利息	584	641
持分法による投資損益(△は益)	515	△293
固定資産処分損益(△は益)	251	△607
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	18
投資有価証券評価損益(△は益)	1,093	4
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△800
売上債権の増減額(△は増加)	15,082	△9,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,889	△4,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,497	19,443
その他	△1,796	881
小計	42,714	36,209
利息及び配当金の受取額	2,029	1,255
利息の支払額	△585	△636
法人税等の支払額	△7,554	△2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,603	34,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,579	△222
有価証券の純増減額(△は増加)	7,193	△7,455
有形固定資産の取得による支出	△30,077	△5,023
有形固定資産の売却による収入	295	1,117
無形固定資産の取得による支出	△2,518	△2,607
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△5,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,023	2,518
子会社株式の取得による支出	—	△404
その他	△483	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,153	△17,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,529	△12,357
長期借入金の返済による支出	△300	△200
社債の発行による収入	—	14,918
社債の償還による支出	△13,433	—
自己株式の取得による支出	△62	△30
自己株式の売却による収入	32	4
配当金の支払額	△5,876	△1,206
その他	△352	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,461	865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,098	921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,109	18,771
現金及び現金同等物の期首残高	31,702	27,593
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,593	※1 46,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 34 社
- ・ 海外 25 社・・・ 米国特殊陶業(株)
米国テクノロジー(株)
英国 NGK スパークプラグ(株)
欧州 NGK スパークプラグ(有)
ヨーロッパ特殊陶業(株)
ブラジル特殊陶業(有)
上海特殊陶業(有)
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
 - ・ 国内 9 社・・・ セラミックセンサ(株)
(株)日特製作所
(株)神岡セラミック
NTK セラミック(株) 他
(株)中津川セラミックは NTK セラミック(株)へと名称を変更しています。
- (2) 連結範囲の異動
(除 外) 2 社
- ・ 国内 2 社・・・ (株)飯島セラミック
(株)可児セラミック
上記 2 社は、当連結会計年度に(株)中津川セラミック (現：NTK セラミック(株)) に吸収合併されています。
- (3) 非連結子会社 1 社
- ・ 海外 1 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2 社
- ・ 海外 1 社・・・ 友進工業(株)
 - ・ 国内 1 社・・・ 東海耐摩工具(株)
- (2) 持分法非適用会社 5 社
- ・ 海外 4 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
 - ・ 国内 1 社・・・ 早川精機工業(株)

持分法非適用会社 5 社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は海外子会社 25 社であり、決算日は全て 12 月 31 日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

建物附属設備を除く建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く資産

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(概ね5年)で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

(会計処理の変更)

当連結会計年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976 百万円 仕掛品 17,515 百万円 原材料及び貯蔵品 8,197 百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 38,787 百万円 仕掛品 14,594 百万円 原材料及び貯蔵品 6,338 百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 271,336 百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 284,790 百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,022 百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112 百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,382 百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 95 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,913百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 10%;">経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I Cパッケージ製造装置</td> <td rowspan="3">愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> <td rowspan="4">注2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">13,515百万円 2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,182百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td rowspan="2">愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> <td rowspan="3">注3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 土地、建設仮勘定、その他有形固定資産、ソフトウェア、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(2008年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業においてI Cパッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっています。</p> <p>※4 当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)」に従ってのれんを償却したものです。</p>	減価償却費	1,291百万円	貸倒引当金繰入額	16	退職給付費用	909	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員報酬及び従業員給与手当	16,208	荷造運送費	4,580	広告宣伝費	4,054	研究開発費	2,876	用途	場所	種類	金額	経緯	I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市	建物及び構築物	1,260百万円	注2	機械装置及び運搬具 その他(注1)	13,515百万円 2,406百万円	計	17,182百万円	遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400百万円	注3	土地	3,339百万円	計	7,740百万円		岐阜県可児市	土地	1,517百万円		<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下の戻入額は2,751百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,182</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度においては、生産体制見直しにより利用見込みがたたなくなったことにより、遊休資産に区分した三重県伊勢市にある資産に対して1,469百万円の減損損失を認識したほか、総額で1,761百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,187百万円、土地573百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しています。</p>	減価償却費	1,465百万円	貸倒引当金繰入額	111	退職給付費用	963	役員報酬及び従業員給与手当	15,182	荷造運送費	4,566	広告宣伝費	3,414	研究開発費	2,468
減価償却費	1,291百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	16																																																										
退職給付費用	909																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																										
役員報酬及び従業員給与手当	16,208																																																										
荷造運送費	4,580																																																										
広告宣伝費	4,054																																																										
研究開発費	2,876																																																										
用途	場所	種類	金額	経緯																																																							
I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市	建物及び構築物	1,260百万円	注2																																																							
		機械装置及び運搬具 その他(注1)	13,515百万円 2,406百万円																																																								
		計	17,182百万円																																																								
	遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物		4,400百万円	注3																																																					
土地			3,339百万円																																																								
計		7,740百万円																																																									
	岐阜県可児市	土地	1,517百万円																																																								
減価償却費	1,465百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	111																																																										
退職給付費用	963																																																										
役員報酬及び従業員給与手当	15,182																																																										
荷造運送費	4,566																																																										
広告宣伝費	3,414																																																										
研究開発費	2,468																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1. 自己株式数の増加 60,695 株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 自己株式数の減少 33,627 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	2,941	13.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日
平成 20 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普通株式	2,941	13.50	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	11,651,113	29,600	4,347	11,676,366

(注) 1. 自己株式数の増加 29,600 株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 自己株式数の減少 4,347 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 21 年 10 月 17 日 取 締 役 会	普通株式	1,198	5.50	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 22 年 5 月 7 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 9 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,387百万円	現金及び預金勘定 28,838百万円
有価証券勘定 15,593	有価証券勘定 36,120
計 33,981	計 64,958
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,055$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 8,066$
現金同等物以外の有価証券 $\Delta 332$	現金同等物以外の有価証券 $\Delta 10,527$
現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,593</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>46,364</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 ま た 全 (百万円)	去 は 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	186,684	100,940	4,495	292,121	—		292,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	101	101	(101)		—
計	186,684	100,940	4,597	292,223	(101)		292,121
営業費用	165,149	127,505	4,790	297,445	(101)		297,344
営業利益又は営業損失(△)	21,535	△26,564	△192	△5,222	—		△5,222
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	199,867	74,680	1,446	275,995	—		275,995
減価償却費	15,771	15,965	30	31,767	—		31,767
減損損失	1,101	25,556	—	26,657	—		26,657
資本的支出	16,154	7,884	133	24,173	—		24,173

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 ま た 全 (百万円)	去 は 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,066	74,185	3,661	243,914	—		243,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	88	88	(88)		—
計	166,066	74,185	3,750	244,003	(88)		243,914
営業費用	150,440	79,295	3,582	233,319	(88)		233,230
営業利益又は営業損失(△)	15,625	△5,110	167	10,683	—		10,683
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	244,101	86,142	1,232	331,476	—		331,476
減価償却費	14,282	4,529	13	18,825	—		18,825
減損損失	190	1,571	—	1,761	—		1,761
資本的支出	7,325	3,651	0	10,977	—		10,977

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によります。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	<p>(プラグ及びプラグ関連品)</p> <p>自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等</p> <p>(自動車用センサ)</p> <p>ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアフローセンサ、尿素水SCRシステム用水位センサ 等</p> <p>(その他自動車部品)</p> <p>ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等</p>
情報通信・セラミック関連事業	<p>(ICパッケージ及び回路基板)</p> <p>セラミック積層型ICパッケージ、ビルドアップオーガニックICパッケージ、LTCC多層回路基板 等</p> <p>(電子デバイス)</p> <p>誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等</p> <p>(産業用セラミック他)</p> <p>セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具</p> <p>電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック</p> <p>オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユニット等 生活環境関連セラミック製品</p> <p>人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品</p>
その他の事業	運送業、材料売上等

3. 減価償却費

減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その 他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,770	61,924	61,439	44,986	292,121	—	292,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110,934	864	742	1,421	113,962	(113,962)	—
計	234,704	62,789	62,182	46,408	406,084	(113,962)	292,121
営業費用	256,215	61,777	58,822	40,673	417,489	(120,145)	297,344
営業利益又は営業損失(△)	△21,511	1,011	3,359	5,734	△11,404	6,182	△5,222
II 資 産	219,274	24,643	27,588	32,200	303,706	(27,711)	275,995

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その 他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,971	50,600	51,214	44,128	243,914	—	243,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,468	602	827	1,014	110,913	(110,913)	—
計	206,439	51,202	52,041	45,143	354,827	(110,913)	243,914
営業費用	196,384	50,960	50,050	41,908	339,304	(106,073)	233,230
営業利益	10,055	241	1,991	3,234	15,523	(4,839)	10,683
II 資 産	254,313	32,810	40,930	46,954	375,008	(43,532)	331,476

(注) 1. 国または地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン
ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	107,406	61,881	32,639	31,379	233,306
II 連結売上高(百万円)					292,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	21.2	11.2	10.7	79.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	76,629	51,425	33,383	29,026	190,464
II 連結売上高(百万円)					243,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	21.1	13.7	11.9	78.1

(注) 1. 国または地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

ア ジ ア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,158 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,848</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,118</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,599</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">40,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△5,514 百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">△2,397</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">△9,022</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△6,596 百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	11,158 百万円	減損損失	11,007	退職給付引当金	6,848	減価償却費	4,118	未払費用	3,599	たな卸資産	2,947	未実現利益	349	その他	777	繰延税金資産 小計	40,807	評価性引当額	△38,382	繰延税金資産 合計	2,425	有価証券評価差額	△5,514 百万円	留保利益	△2,397	減価償却費	△578	その他	△531	繰延税金負債 小計	△9,022		△6,596 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,651 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,098</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,073</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">38,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,141</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,270 百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">△13,094</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△2,953 百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	11,651 百万円	減損損失	8,989	退職給付引当金	7,098	減価償却費	4,073	未払費用	3,730	たな卸資産	1,750	未実現利益	282	その他	867	繰延税金資産 小計	38,444	評価性引当額	△28,302	繰延税金資産 合計	10,141	有価証券評価差額	△8,270 百万円	留保利益	△3,111	減価償却費	△670	その他	△1,042	繰延税金負債 小計	△13,094		△2,953 百万円
繰越欠損金	11,158 百万円																																																																				
減損損失	11,007																																																																				
退職給付引当金	6,848																																																																				
減価償却費	4,118																																																																				
未払費用	3,599																																																																				
たな卸資産	2,947																																																																				
未実現利益	349																																																																				
その他	777																																																																				
繰延税金資産 小計	40,807																																																																				
評価性引当額	△38,382																																																																				
繰延税金資産 合計	2,425																																																																				
有価証券評価差額	△5,514 百万円																																																																				
留保利益	△2,397																																																																				
減価償却費	△578																																																																				
その他	△531																																																																				
繰延税金負債 小計	△9,022																																																																				
	△6,596 百万円																																																																				
繰越欠損金	11,651 百万円																																																																				
減損損失	8,989																																																																				
退職給付引当金	7,098																																																																				
減価償却費	4,073																																																																				
未払費用	3,730																																																																				
たな卸資産	1,750																																																																				
未実現利益	282																																																																				
その他	867																																																																				
繰延税金資産 小計	38,444																																																																				
評価性引当額	△28,302																																																																				
繰延税金資産 合計	10,141																																																																				
有価証券評価差額	△8,270 百万円																																																																				
留保利益	△3,111																																																																				
減価償却費	△670																																																																				
その他	△1,042																																																																				
繰延税金負債 小計	△13,094																																																																				
	△2,953 百万円																																																																				
<p>なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,203 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△216</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△8,526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△6,596</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,203 百万円	固定資産－繰延税金資産	942	流動負債－繰延税金負債	△216	固定負債－繰延税金負債	△8,526	繰延税金負債の純額	△6,596	<p>なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,108 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△109</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,701</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,953</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,108 百万円	固定資産－繰延税金資産	2,749	流動負債－繰延税金負債	△109	固定負債－繰延税金負債	△12,701	繰延税金負債の純額	△2,953																																																
流動資産－繰延税金資産	1,203 百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	942																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△216																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△8,526																																																																				
繰延税金負債の純額	△6,596																																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,108 百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,749																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△109																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△12,701																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,953																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識未実現</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△97.1%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.8%	永久に益金に算入されない項目	△1.9%	海外連結子会社の税率差異	△8.3%	税効果未認識未実現	23.8%	評価性引当額の減少	△97.1%	留保利益	6.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																				
海外連結子会社の税率差異	△8.3%																																																																				
税効果未認識未実現	23.8%																																																																				
評価性引当額の減少	△97.1%																																																																				
留保利益	6.9%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9%																																																																				

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しています。

当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

当社グループは為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクを避ける目的で金利スワップを利用していますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

デリバティブ取引についての基本方針は代表取締役及び財務を担当する取締役をはじめとした主要な取締役が参画する経営会議体（資金会議）で決定され、取引権限を定めた社内管理規程に基づいて取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は資金会議において定期的に報告されています。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 21 年 3 月 31 日)				当 連 結 会 計 年 度 末 (平成 22 年 3 月 31 日)			
		契約額等(百万円)		時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売建	10,547	—	△422	△422	14,356	—	△141	△141
	買建	—	—	—	—	178	—	2	2
	オプション取引								
	売建 コール	2,241	—	△60	△60	3,810	—	△61	△61
買建 プット	1,337	—	△7	△7	3,402	—	△8	△8	
合 計	—	—	—	△490	—	—	—	△208	

(注) 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格に基づいています。

② 金利関連

前連結会計年度末（平成 21 年 3 月 31 日）

金利スワップの特例処理を採用しているため、記載対象から除いています。

当連結会計年度末（平成 22 年 3 月 31 日）

金利スワップの特例処理を適用している借入金及びデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																					
1株当たり純資産額	838.11円	1株当たり純資産額	942.41円																																																																																				
1株当たり当期純損失(△)	△328.90円	1株当たり当期純利益	62.01円																																																																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.46円																																																																																				
<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>184,384百万円</td> <td>純資産の部の合計額</td> <td>207,006百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>1,766百万円 (1,766百万円)</td> <td>純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>1,684百万円 (1,684百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>182,618百万円</td> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>205,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数</td> <td>217,893千株</td> <td>1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数</td> <td>217,868千株</td> </tr> </table> <p>2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり当期純損失(△)</td> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失(△)</td> <td>△71,669百万円</td> <td>当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失(△)</td> <td>△71,669百万円</td> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,904千株</td> <td>期中平均株式数</td> <td>217,882千株</td> </tr> </table>		純資産の部の合計額	184,384百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,766百万円 (1,766百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)	普通株式に係る純資産額	182,618百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり当期純損失(△)		1株当たり当期純利益		当期純損失(△)	△71,669百万円	当期純利益	13,509百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純損失(△)	△71,669百万円	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円	期中平均株式数	217,904千株	期中平均株式数	217,882千株	<p>(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>207,006百万円</td> <td>純資産の部の合計額</td> <td>207,006百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>1,684百万円 (1,684百万円)</td> <td>純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>1,684百万円 (1,684百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>205,321百万円</td> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>205,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数</td> <td>217,868千株</td> <td>1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数</td> <td>217,868千株</td> </tr> </table> <p>2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> <td>当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>13,509百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,882千株</td> <td>期中平均株式数</td> <td>217,882千株</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益調整額</td> <td>—</td> <td>当期純利益調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数 (うち、新株予約権)</td> <td>1,947千株 (1,947千株)</td> <td>普通株式増加数 (うち、新株予約権)</td> <td>1,947千株 (1,947千株)</td> </tr> </table>		純資産の部の合計額	207,006百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)	普通株式に係る純資産額	205,321百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益		当期純利益	13,509百万円	当期純利益	13,509百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円	期中平均株式数	217,882千株	期中平均株式数	217,882千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	1,947千株 (1,947千株)	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	1,947千株 (1,947千株)
純資産の部の合計額	184,384百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円																																																																																				
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,766百万円 (1,766百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)																																																																																				
普通株式に係る純資産額	182,618百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円																																																																																				
1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株																																																																																				
1株当たり当期純損失(△)		1株当たり当期純利益																																																																																					
当期純損失(△)	△71,669百万円	当期純利益	13,509百万円																																																																																				
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—																																																																																				
普通株式に係る当期純損失(△)	△71,669百万円	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円																																																																																				
期中平均株式数	217,904千株	期中平均株式数	217,882千株																																																																																				
純資産の部の合計額	207,006百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円																																																																																				
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)																																																																																				
普通株式に係る純資産額	205,321百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円																																																																																				
1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株																																																																																				
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益																																																																																					
当期純利益	13,509百万円	当期純利益	13,509百万円																																																																																				
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—																																																																																				
普通株式に係る当期純利益	13,509百万円	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円																																																																																				
期中平均株式数	217,882千株	期中平均株式数	217,882千株																																																																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																																																																					
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—																																																																																				
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	1,947千株 (1,947千株)	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	1,947千株 (1,947千株)																																																																																				

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成22年6月29日に提出予定です。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263	231
受取手形	548	469
売掛金	37,779	53,306
有価証券	15,304	35,551
製品	11,245	10,449
原材料	1,454	491
仕掛品	11,821	8,097
貯蔵品	396	607
前払費用	185	201
未収入金	3,873	10,793
繰延税金資産	—	5,576
その他	1,400	491
貸倒引当金	△767	△6
流動資産合計	83,507	126,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,271	37,465
構築物（純額）	2,614	2,142
機械及び装置（純額）	27,990	20,852
車両運搬具（純額）	96	63
工具、器具及び備品（純額）	762	927
土地	13,124	12,550
建設仮勘定	860	554
有形固定資産合計	88,720	74,557
無形固定資産		
ソフトウェア	4,058	6,118
無形固定資産合計	4,058	6,118
投資その他の資産		
投資有価証券	27,895	35,963
関係会社株式	21,983	22,717
出資金	318	304
関係会社出資金	7,739	7,739
関係会社長期貸付金	564	150
その他	604	519
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	59,010	67,298
固定資産合計	151,789	147,973
資産合計	235,296	274,236

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,454	25,926
短期借入金	12,000	—
関係会社短期借入金	—	6,006
1年内償還予定の社債	—	2,666
未払金	3,028	2,768
未払法人税等	286	241
未払費用	8,278	8,311
前受金	56	128
預り金	684	690
その他	806	437
流動負債合計	38,594	47,177
固定負債		
社債	22,666	35,000
退職給付引当金	12,453	12,841
繰延税金負債	5,682	8,958
その他	1,028	651
固定負債合計	41,830	57,451
負債合計	80,425	104,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	339	338
資本剰余金合計	55,164	55,162
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金	68,090	—
特別償却準備金	403	1,270
繰越利益剰余金	△15,437	62,616
利益剰余金合計	58,893	69,724
自己株式	△14,979	△15,004
株主資本合計	146,947	157,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,923	11,855
評価・換算差額等合計	7,923	11,855
純資産合計	154,871	169,607
負債純資産合計	235,296	274,236

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	234,697	206,487
売上原価	231,233	177,069
売上総利益	3,463	29,417
販売費及び一般管理費	24,230	21,851
営業利益又は営業損失 (△)	△20,766	7,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,807	2,008
その他	1,699	1,618
営業外収益合計	4,506	3,626
営業外費用		
支払利息	382	537
その他	3,827	1,836
営業外費用合計	4,210	2,374
経常利益又は経常損失 (△)	△20,470	8,818
特別利益		
固定資産売却益	15	817
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	—	762
特別利益合計	25	1,580
特別損失		
固定資産処分損	287	306
減損損失	26,281	1,761
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	1,093	4
関係会社株式評価損	8,415	—
特別損失合計	36,078	2,090
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△56,522	8,307
法人税、住民税及び事業税	355	93
過年度法人税等戻入額	—	△101
法人税等調整額	17,239	△4,982
法人税等合計	17,595	△4,990
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,117	13,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
前期末残高	349	339
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	339	338
資本剰余金合計		
前期末残高	55,174	55,164
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	55,164	55,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,090	68,090
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△68,090
当期変動額合計	—	△68,090
当期末残高	68,090	—
特別償却準備金		
前期末残高	664	403
当期変動額		
特別償却準備金の積立	18	974
特別償却準備金の取崩	△279	△107
当期変動額合計	△261	867
当期末残高	403	1,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,302	△15,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
別途積立金の取崩	—	68,090
特別償却準備金の積立	△18	△974
特別償却準備金の取崩	279	107
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	—	△1,269
当期変動額合計	△79,740	78,053
当期末残高	△15,437	62,616
利益剰余金合計		
前期末残高	138,895	58,893
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	—	△1,269
当期変動額合計	△80,001	10,830
当期末残高	58,893	69,724
自己株式		
前期末残高	△14,960	△14,979
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	43	5
当期変動額合計	△19	△24
当期末残高	△14,979	△15,004
株主資本合計		
前期末残高	226,978	146,947
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	—	△1,269
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	32	4
当期変動額合計	△80,030	10,804
当期末残高	146,947	157,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,714	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,790	3,931
当期変動額合計	△7,790	3,931
当期末残高	7,923	11,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,714	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,790	3,931
当期変動額合計	△7,790	3,931
当期末残高	7,923	11,855
純資産合計		
前期末残高	242,692	154,871
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883	△1,198
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	—	△1,269
自己株式の取得	△62	△30
自己株式の処分	32	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,790	3,931
当期変動額合計	△87,821	14,736
当期末残高	154,871	169,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

当事業年度より『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。

6. 役員の変動(平成 22 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

河合忠男 (現 NTK セラミック株式会社社長)

(2) 退任予定取締役

伊藤恒夫 (現 常務取締役)

山田哲正 (現 常務取締役)

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 多島容 (現 取締役)

常務取締役 柴垣信二 (現 取締役)

常務取締役 尾堂真一 (現 取締役)

平成 22 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前期 (H21. 3)	当期 (H22. 3)	(増減額)	(増減率)	次期予想(H23.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	119,264	103,747	△15,516	△13.0%	108,414	4,667	4.5%
センサー	67,420	62,319	△5,101	△7.6%	76,486	14,167	22.7%
自動車関連	186,684	166,066	△20,617	△11.0%	184,900	18,833	11.3%
情報通信	80,532	57,652	△22,879	△28.4%	49,408	△8,244	△14.3%
セラミック	20,408	16,533	△3,875	△19.0%	17,192	659	4.0%
情報通信・セラミック	100,940	74,185	△26,755	△26.5%	66,600	△7,586	△10.2%
材料他	4,597	3,750	△846	△18.4%	4,013	262	7.0%
消去又は全社	△101	△88			△13		
売上高	292,121	243,914	△48,207	△16.5%	255,500	11,586	4.7%
自動車	21,535	15,625	△5,909	△27.4%	24,400	8,774	56.2%
情報通信・セラミック	△26,564	△5,110	21,454	—	△2,630	2,480	—
その他	△192	167	360	—	△270	△438	—
営業利益	△5,222	10,683	15,905	—	21,500	10,816	101.2%
経常利益	△7,528	10,758	18,287	—	22,000	11,241	104.5%
当期純利益	△71,669	13,509	85,179	—	18,500	4,990	36.9%
1株当たり情報(円)							
当期純利益	△328円90銭	62円01銭			84円91銭		
純資産	838円11銭	942円41銭			1,012円82銭		
配当金	13円50銭	11円00銭			18円00銭		
各種指標(%)							
売上高営業利益率	△1.8%	4.4%			8.4%		
ROE	△30.6%	7.0%			8.7%		
配当性向	—%	17.7%			21.2%		
為替レート(円)							
US\$	102円	92円			85円		
EURO	146円	131円			120円		

イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、新車組付用、補修用ともに世界的不況により受注減。年度後半にかけて各国の経済政策や新興国経済の好景気に支えられ、需要回復。
- 情報通信・セラミック関連事業においては、ドル安や販売価格の下落により苦戦するも、組織再編や生産体制見直し等合理化を図り赤字幅を圧縮。

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業においては、当期後半以降に回復した需要が継続すると予想。
- 情報通信・セラミック関連事業においては、主要製品であるICパッケージの所要減を見込む。

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前期 (H21. 3)	当期 (H22. 3)	(増減額)	次期予想(H23.3)	(増減額)
自動車	16,154	7,325	△8,829	8,150	824
情報通信・セラミック	7,884	3,651	△4,232	3,550	△101
その他	133	0	△132	0	0
設備投資額	24,173	10,977	△13,195	11,700	722
自動車	15,771	14,282	△1,488	13,610	△672
情報通信・セラミック	15,965	4,529	△11,435	4,378	△151
その他	30	13	△17	12	△1
減価償却費	31,767	18,825	△12,941	18,000	△825

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前期 (H21. 3)	当期 (H22. 3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,603	34,255	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,153	△17,270	9,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,461	865	11,326
期末現金及び現金同等物	27,593	46,364	18,771

- 営業活動においては、大幅増益となったものの、キャッシュアウトを伴わない損失の大幅減少とたな卸資産・売掛債権の増加により減少。
- 投資活動においては、主として設備投資抑制により増加。
- 財務活動においては、8億65百万円の収入。社債を発行する一方、短期借入金を圧縮。